

2006年2月22日

ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)

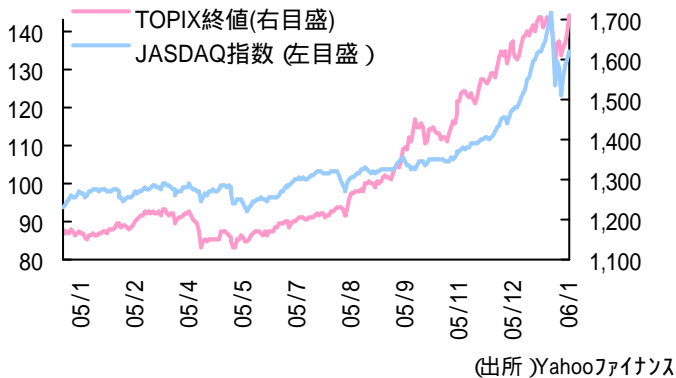
## 1. ライブドア・ショックに揺れた日本の株式市場

(1)日本の株式市場は、2006年に入り所謂「ライブドア・ショック」の影響から、新興市場だけでなく、マーケット全体が乱高下を見せました(図表1-1,2)。今回の変調の主たる要因はM&Aバブル的な企業に対する不信感であり、高PER、株式分割を活用した高株価経営の方向転換が求められています。また、市場別で株価の回復度合を見ると、ファンダメンタルズの好調な企業が中心となる日経平均は「ライブドア・ショック」の安値から1,300円強回復し、年初来高値を更新していますが、新興市場についてはショックが残り、株価の回復に明暗が分かれています。

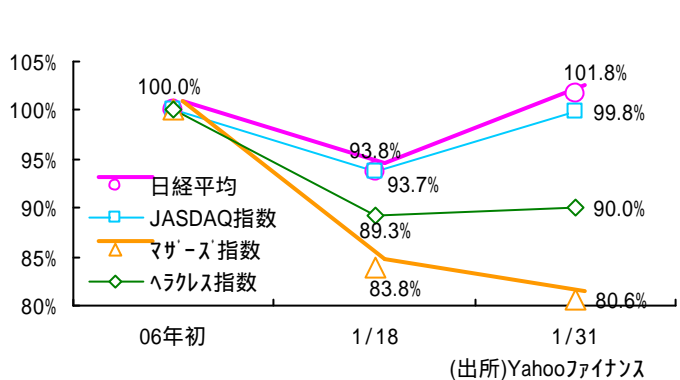
(2)為替市場では、円が昨年末に一時ドル121円台前半を付けた後反転していましたが、小康状態が続いています(図表1-4)。原油価格、金価格は2006年に入り上昇しています。CRB指数も最高値を更新しており、2006年も引き続き素材価格上昇からくるインフレの懸念があります(図表1-5)。

(3)日本の物価動向をみると、企業物価指数は1年10ヵ月連続のプラスとなり、上昇率は1990年3月以来の水準となっています(図表1-6)。日本銀行の、ポストデフレを見据えた金融緩和政策の見直しが、今後の日本経済の焦点となってきました。

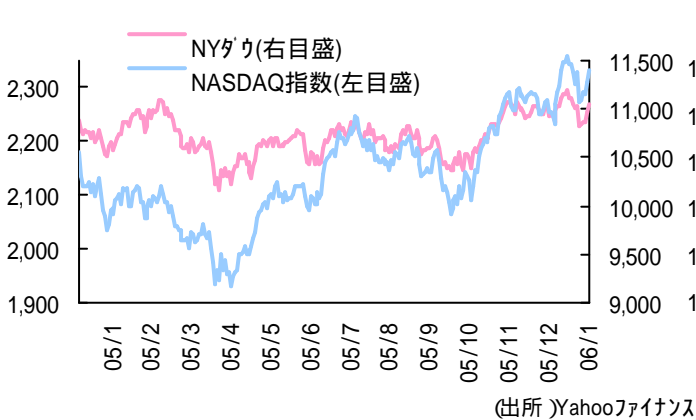
図表 1-1 TOPIX・JASDAQ指数推移



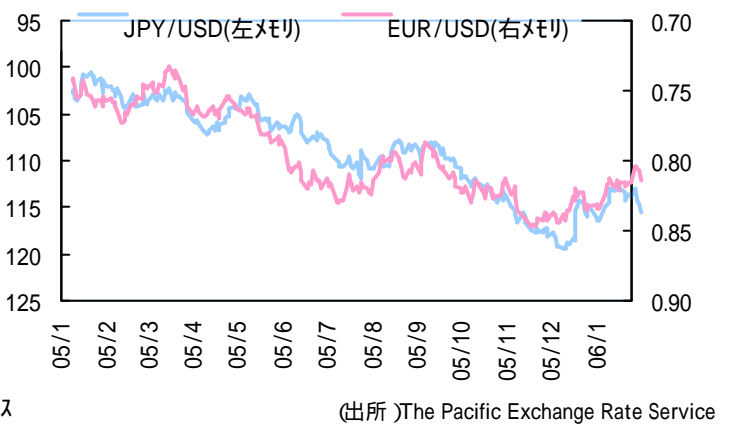
図表 1-2 「ライブドア・ショック」による市場別株価の変動(年初=100)



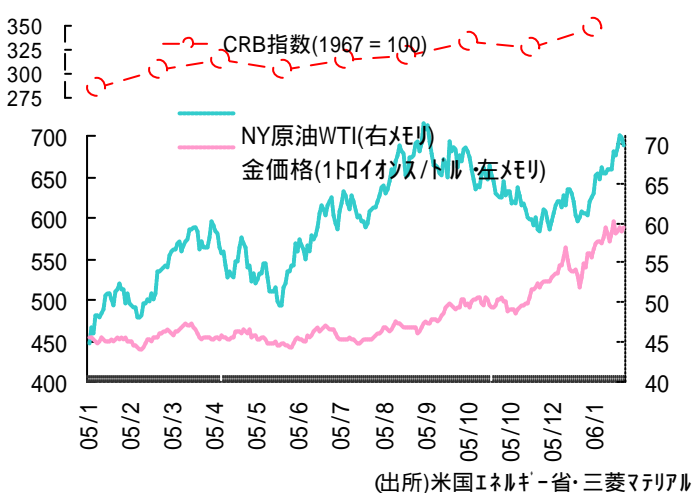
図表 1-3 NYダウ・NASDAQ指数推移



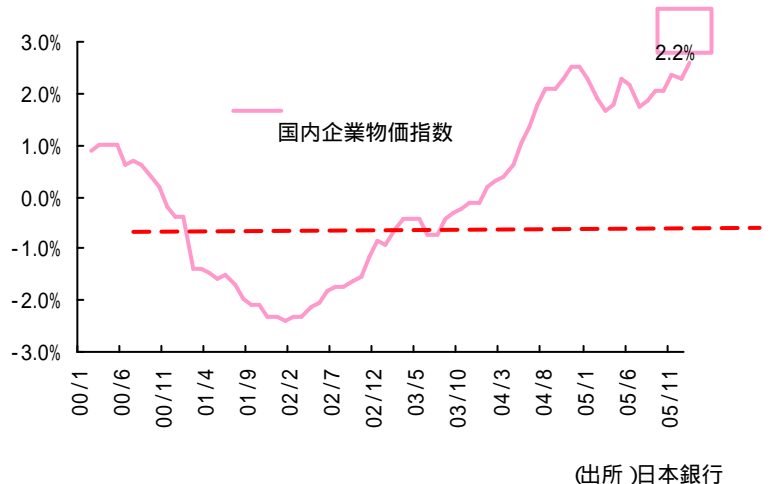
図表 1-4 外国為替推移(日本Yen, 1=100)



図表 1-5 CRB指数・原油・金価格の推移



図表 1-6 国内企業物価指数(前年同月比伸び率%)



このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

## 2.新規公開市場におけるVC投資の状況

(1)2005年の新規公開市場は、公開社数が158社となりました。その中で、証券会社別主幹事シェア(調達金額ベース)は日興、大和、野村の順となっています。また、監査法人の契約数は、中央青山が43社と契約しシェアは27%、以下トーマツ、あずさ、新日本の順となっています(図表2-1)。

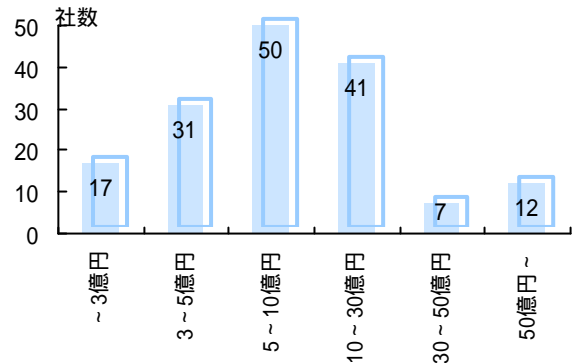
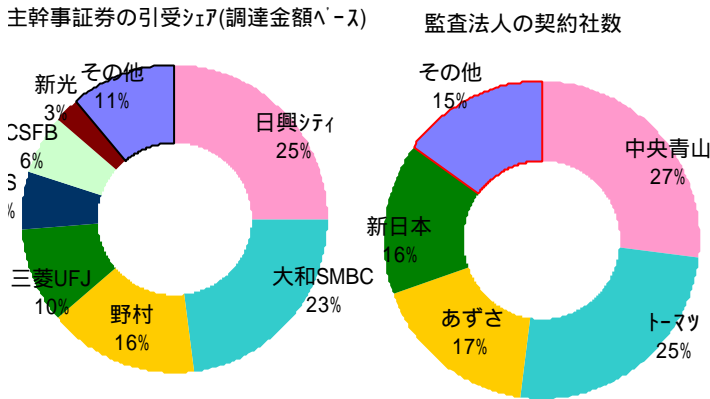
(2)IPOに伴う公募調達の分布を見ると、5~10億円調達した企業が50社となり、全体の32%を占め、次いで10~30億円が41社(26%)、3~5億円が31社(20%)となっています(図表2-2)。

(3)2005年に公開した158社のうち、VCの投資を受けていた企業は全体の約6割となり、2004年から比率はダウンしています(図表2-3)。ただ、VC投資を受けた企業を見ると、VCの株式保有シェアが5%以下の企業が2004年の31%から、20%へ、また20~30%のVCシェアの企業が6%から11%となっており、VC投資を未公開段階で活用する企業の比率が増えているといえます(図表2-4)。

(4)公募価格から初値の値上り率では、158社全体の平均上昇率で134.4%(04年=101.4%)となっており、IT関連、不動産再生関連企業が目立っています。成長性、ビジネスモデルに魅力のある企業が株式市場で評価されています(図表2-5)。

図表 2-1 主幹事・監査法人の引受状況

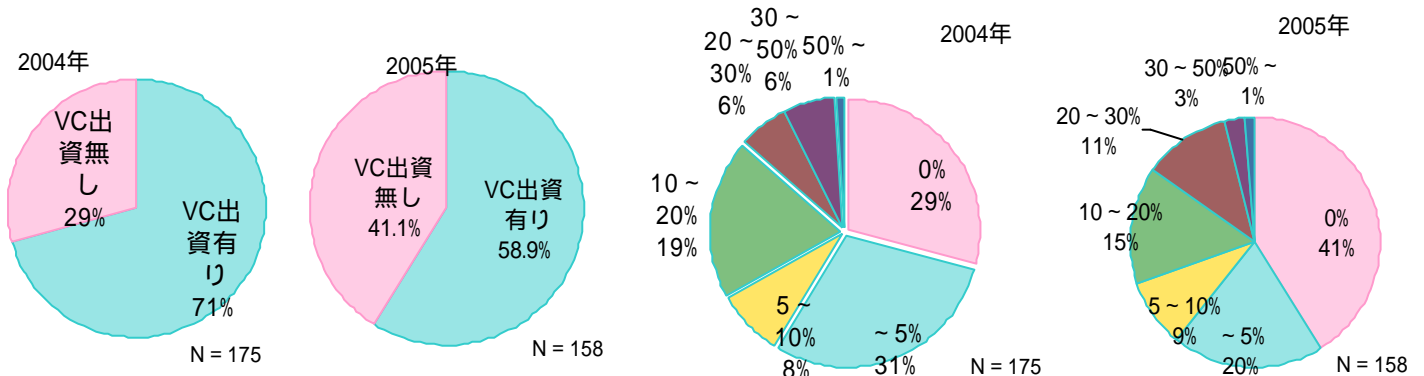
図表 2-2 公募調達額分布状況



(出所)各種公表資料よりNFP作成

図表 2-3 VCの出資状況

図表 2-4 VCシェアの分布状況



図表 2-5 公募価格・初値の値上り率上位10社と下位10社

上位10社 (注) 値上り率=(初値/公募価格)-1

社名	上昇率(%)	事業内容
オールパウト	676.9	インターネットメディアの運営、インターネット広告等
セレブリックス	639.1	コンサルティング事業、アウトソーシング事業等
ゲームホット	600.0	オンラインゲーム・モバイルゲームサービスの運営
アライヴコミュニティ	566.7	マンションを中心としたトータルハウスケアサービス
エムビース	500.0	外装リフォーム、加盟店向け材料販売
GMOペイメントゲートウェイ	462.5	電子商取引における決済サービス
ジャパンベストレスキューシステム	421.7	日常生活全般のトラブル解決サービス
レイコフ	380.0	不動産ファンド組成・運営管理、不動産管理等
アピックス	366.7	電子応用機器の製造・販売
シンワアートオークション	363.1	美術品等の販売委託、オークションの企画・運営

下位10社

社名	上昇率(%)	事業内容
エフェクター細胞研究所	-36.8	癌・アレルギー等の病態に対する医薬品開発
マルマン	-15.4	ゴルフクラブの製造・販売、ゴルフ用品卸売等
東京スター銀行	-3.5	銀行業
オハラ	0.0	光学ガラスの製造・販売等
イスアールジータカミヤ	0.0	建設用仮設資材レンタル業
ジューピターテレコム	0.0	CATV、インターネット接続、電話サービス事業等
アッカネットワークス	0.0	ブロードバンド通信事業
メディシナ・インク	1.3	医薬品の研究開発等
ウィル・コーポレーション	6.0	情報・印刷事業、タレントマーケティング事業等
丸誠	8.3	設備保守点検・清掃・警備等のビルメンテナンス事業

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。